

文京区補助金等チェックシート

所属

区民部経済課

1 補助金の名称等

1年度調査

補助金の名称	プレミアム付商品券事業費補助金								
根拠規定等	プレミアム付商品券事業費補助金交付要綱								
創設年月	平成	31	年	4	月	経過年数 〔自動計算〕	0年	終了予定年月	令和2年3月31日
直近の見直し年月			年		月	経過年数 〔自動計算〕			
見直しの内容									
予算科目	款	項	目	大事業	中事業	実施計画事業番号			
	04 産業経済費	01 商工費	02 商工振興費	24 プレミアム付商品券事業	01 プレミアム付商品券				
補助金の種別	<input type="checkbox"/> 奨励的補助 <input type="checkbox"/> 施設運営補助 <input checked="" type="checkbox"/> 扶助的補助 <input type="checkbox"/> 投資的補助 <input type="checkbox"/> 利子補給								

2 補助金の概要

補助目的	令和元年10月から消費税率が10%に引き上げられることに伴い、低所得者・子育て世帯の消費を緩和するとともに、地域における消費を喚起・下支えすることを目的とする。				
補助事業等の内容	平成31年1月1日において文京区の住民基本台帳に登録されており、平成31年度住民税が課税されていない者、または、平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子のいる世帯の世帯主である者にプレミアム付商品券を販売する。				
補助対象経費の内容	お買物券のプレミアム率25%分に要する経費				
補助事業者等	<input checked="" type="checkbox"/> 区民 <input type="checkbox"/> 地域活動団体 <input type="checkbox"/> NPO(特定非営利活動団体) <input type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> その他				
	〔特定の相手方に補助している場合は具体的に記入〕 平成31年1月1日において文京区の住民基本台帳に登録されており、平成31年度住民税が課税されていない者又は平成28年4月2日から令和元年9月30日までに生まれた子のいる世帯の世帯主である者				
補助金の算出	<input type="checkbox"/> 定率〔補助率〕 <input type="checkbox"/> 定額〔補助額〕				
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助単価〔補助単価 1冊(5,000円)当たり1,000円 単位〕 <input type="checkbox"/> その他				
	〔その他の場合は具体的に記入〕 〔定額又は補助単価の場合は金額設定の考え方を具体的に記入〕 1冊(5,000円)あたり4,000円で販売するため、1,000円が補助対象となる。				
公募の状況	対象となる可能性のある者には申請書を送付するとともに、ホームページ、区報等で広く周知を実施し、申請を受け付けている。				
実績報告書時における用途の確認方法	<input type="checkbox"/> 領収書 <input type="checkbox"/> 契約書 <input type="checkbox"/> 決算書 <input type="checkbox"/> 成果物 <input type="checkbox"/> その他〔 〕				
補助・単独の状況	<input type="checkbox"/> 区単独 負担割合 区 国 10/10 都	補助対象者			
	<input checked="" type="checkbox"/> 補助(区上乗せ無し) <input type="checkbox"/> 補助(区上乗せ有り)	上乗せの内容・理由			

3 補助金の交付の適否に関する基準 [○:適合、△:適合しているが課題あり、×:不適合、-:非該当]

項目	内 容	判定	判定の理由
必要性 (公益性)	補助事業等が、社会情勢や区民ニーズに適合しているか	○	消費税率引き上げによる非課税者世帯及び子育て世帯の消費緩和施策が必要とされている。
	基本構想、実施計画、個別計画等の区の政策に適合しているか	○	商店街振興は区の政策に適合する。
	区と区民等の役割分担の中で、区が補助すべき事業であるか	-	本事業は国庫補助(10/10)をもって実施する。
	実施しなかった場合に大きなマイナスの影響が生じるか	○	消費税率引き上げによる消費緩和事業が行われなくなる。
公平性	補助要件に該当する補助事業者等であれば、誰でも補助金の申請をする機会が確保されているか	○	購入対象者の住所へ申請書等を送付している。
	交付先は適正な手続きによって決定されているか	○	国要領に基づき適正に交付決定を行っている。
効率性 (有効性)	補助金の交付以外の代替策はないか	○	事業目的に沿った効率的・効果的な事業を行うためには、補助金の交付が適している。
	補助金の交付による効果が認められるか	○	お買物券を利用することで地域の消費喚起につながるとともに、非課税世帯及び子育て世帯を支援することができる。
	補助金額に見合う具体的効果が認められるか	○	お買物券を利用することで地域の消費喚起につながる。
	事業実施の効果が広く区民に還元されているか	○	地域経済が活性化し、生活の向上が見込まれる。
適正性 (適格性) (妥当性) ※個人等の補助金については不要	法令等に抵触していないか	-	
	団体等の活動内容が補助目的と合致しているか	-	
	団体等の会計処理や補助金の使途が適正か	-	

4 交付実績

(件、千円)

項目	1年度(予算)			
交付(見込み)件数	40,000			
決算(予算)額	200,000			
国庫支出金	200,000			
都支出金	0			
その他	0			
一般財源	0			
30年度補助事業等の状況 (交付団体名、成果等)				

5 課題及び今後の方向性

本事業は国の要領に基づき実施しているものであり、単年度事業として実施する。